

# 中期財政見通し(令和5年度～令和7年度)

## ■歳入の見通し

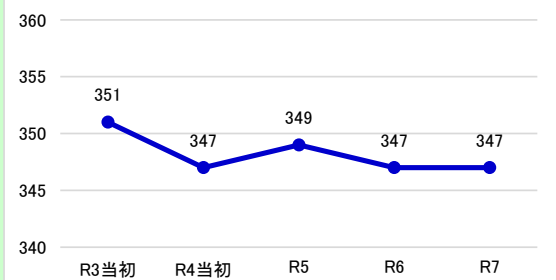
- 市税は減少傾向にあります。  
個人市民税は微増傾向にあるものの、法人市民税、固定資産税及び都市計画税は、減少が見込まれます。
- 普通交付税は市税の減少に伴い一定増加しますが、中長期的には人口減少により縮小傾向にあります。
- 大型建設事業が一定終了するも、施設の長寿命化の修繕や一部事務組合等が行う施設整備に対する負担金の財源として、市債の発行は増加傾向にあります。

## ■歳出の見通し

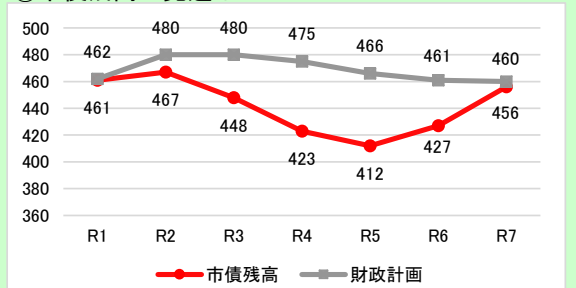
- 人件費は、定年延長の影響により増減を繰り返す見込みです。また、GX及びDXの取組により物件費は一時的には増加するものの、中期的には人件費等は横ばいで推移する見通しです。
- 扶助費は、自立支援給付費や子ども医療費助成制度の拡充により増加が見込まれます。
- 公債費は過去に発行した市債の元金償還開始により一定増加するものの、繰上償還等の影響により横ばいで推移する見通しです。
- 投資的経費は公共施設やインフラ資産の維持・保全が中心となるため、大量に保有する施設の長寿命化に係る経費が増加する見通しです。
- その他、公営企業や一部事務組合が行う施設整備に伴い、負担金の増加が見込まれます。またそれに伴い、市債発行が増加することが見込まれ、市債残高が増加していく見通しです。

## ■財政の見通し

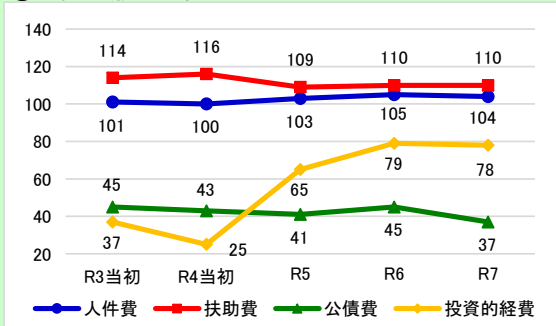
### ①一般財源の見通し



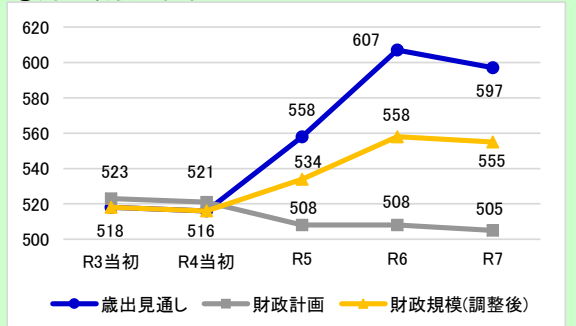
### ③市債残高の見通し



### ②主要な歳出の見通し



### ④財政規模の見直し



## ■今後3年間の収支見通し

(億円)

年度		R4年度当初	R5年度	R6年度	R7年度
歳入	市税、地方交付税等の一般財源(※)	347	349	347	347
	国・県支出金	104	115	119	118
	市債(※)	6	21	53	58
	その他	59	52	61	51
A 歳入合計額		516	537	580	574
歳出	人件費	100	103	105	104
	扶助費	116	109	110	110
	公債費	43	41	45	37
	投資的経費	25	65	79	78
	その他	232	240	268	268
B 歳出合計額		516	558	607	597
C=A-B 収支額(=財源不足額)		0	▲21	▲27	▲23

これら一定の仮定のもとに試算

※ 臨時財政対策債は、一般財源に含み、市債からは除いています。  
※ 端数処理の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

- 市税や地方交付税等の一般財源が減少するなか、大量に保有する施設の維持・保全を中心に建設事業を計画的に実施していくことに加え、一部事務組合等の施設整備に伴い負担金が増加していくため、財政計画との乖離や大幅な財源不足額が生じています。
- 後年度の財政負担を考慮し、**財政計画を基本とした財政規模へ適正化**するとともに、投資的経費の適正化・平準化や事務事業の見直し、市債・基金の活用などにより**歳入・歳出の両面において収支改善**を行い、財政計画に定める「持続可能な行政経営が行える財政構造の確立」を図っていく必要があります。

## ■財政規模及び収支不足への対応

(億円)

区分		R5年度	R6年度	R7年度	
X	財政計画(適正財政規模)	534	558	555	
	当初策定時	508	508	505	
	補正(策定後の変動を調整)	26	50	50	
C 財源不足額		21	27	23	
1	収支改善目標	歳入確保による対応	▲3	▲22	▲19
		基金の活用	5	8	7
		投資的経費見直しに伴う歳入減	▲8	▲30	▲26
	2	歳出見直しによる対応	24	49	42
		義務的経費の見直し	1	2	2
2	投資的経費の見直し	18	41	34	
	その他の経費の見直し	5	6	6	
	収支改善の合計	21	27	23	

1+2=C